



睦 監 第 3 7 号
平成30年8月21日

睦沢町長 市原 武 様

睦沢町代表監査委員

生 田 昌 

睦沢町監査委員

岡 澤 宏 

平成29年度財政健全化審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成29年度財政健全化審査を実施した結果、下記のとおり意見を付し提出する。

記

1. 審査の期日

平成30年8月8日（水）、21日（火）

2. 審査の場所

睦沢町役場 3階 304会議室

3. 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか、また健全化判断比率の算出過程において、誤りはないかなどに主眼をおき審査を実施した。

4. 審査の結果

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	備考
ア 実質赤字比率	— (-5.12)	15.0%	
イ 連結実質赤字比率	— (-9.02)	20.0%	
ウ 実質公債費比率	4.9% (5.7%)	25.0%	
エ 将来負担比率	— (-11.3) (4.6%)	350.0%	

() 内は、前年度の数值。

審査に付された健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

また、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の算出過程においても適正に算定されており、実質赤字比率及び連結実質赤字比率を算出するにあたり、歳出額より歳入額が上回っているため、実質収支及び連結実質収支は黒字である。加えて、将来負担比率についても支出予定額より充当可能基金が大幅に増加したことにより前年度と比較して15.9ポイント向上した。

5. 審査の意見

健全化判断比率は上記(ア～エ)のとおりであり、数值はいずれも適正で国の示す早期健全化基準を下回っている。

実質収支及び連結実質収支は黒字であるため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生していない。

なお、実質公債費比率及び将来負担比率ともに、前年度より改善しているが、今後予定される大規模事業の実施により将来負担比率等は増加することが予測される。今後の事業執行と合わせた財政計画を立て、引き続き健全な財政運営に努められたい。

なお、近年国の動向は著しく変動しているので、国の方針等に十分留意しながら多様化する町民ニーズに応えられたい。

6. 是正改善を要する事項
特に指摘すべき事項等はない。

【参考】比率算出の概要

(1)実質赤字比率

項 目	金額等 単位:千円
① 一般会計の実質収支額	112,830
② 一般会計に属する特別会計(かずさ有機センター)	5,362
③ 合計(①+②)	118,192
④ 標準財政規模	2,306,816
実質赤字比率(③/④)	5.12%

(2)連結実質赤字比率

区分	金額(収支額)単位千円
① 一般会計(かずさ有機センター含む)	118,192
② (特会) 国民健康保険特別会計	52,779
介護保険特別会計	36,020
後期高齢者医療特別会計	429
③ (企業会計)農業集落排水事業特別会計	723
④ 小計(②+③)	89,951
⑤ 合計(①+④)	208,143
⑥ 標準財政規模	2,306,816
連結実質赤字比率(⑤/⑥)	9.02%

(3)実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①地方債の元利償還金	335,904	289,800	293,736	296,404
②準元利償還金	43,429	43,306	42,003	44,478
公営企業債の償還財源に充当した一般会計からの繰出金	16,473	16,002	15,259	15,890
農業集落排水特別会計	16,473	16,002	15,259	15,890
一部事務組合分	26,956	27,304	26,744	28,588
③交付税に算入された元利償還金等	236,069	227,250	233,366	242,712
④元利償還金等の財源に充てられる特定財源				
分子⑤=(①+②)-(③+④)	143,264	105,856	102,373	98,170
⑥標準財政規模	2,251,293	2,308,881	2,289,586	2,306,816
⑦交付税に算入された元利償還金等	236,069	227,250	233,366	242,712
分母⑧=⑥-⑦	2,015,224	2,081,631	2,056,220	2,064,104
単年度比率⑤/⑧	7.10909%	5.08524%	4.97870%	4.75606%

平成29年度決算の比率(H27~H29の平均)	4.9%
平成28年度決算の比率(H26~H28の平均)	5.7%
平成27年度決算の比率(H25~H27の平均)	6.8%

(4)将来負担比率

(単位：千円)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	差引	平成 29 年度決算の算定内容
A 将 来 負 担 額	①地方債残高	2,866,806	2,876,046	9,240	
	一般会計	2,866,806	2,876,046	9,240	
	②債務負担行為に基づく 支出予定額	140,406	131,371	△ 9,035	(財)長生郡南部開発公社に 係る債務補償分
	③公営企業会計等への負担見 込額	248,926	233,162	△ 15,764	陸沢町農業集落排水事業特 別会計
	④加入する一部事務組合の地 方債償還に係る負担見込額	225,225	231,118	5,893	長生郡市広域市町村圏組合 (一般会計・水道事業・病院 事業)、九十九里地域水道企 業団(水道用水供給事業)
	⑤退職手当の支給予定額	1,011,629	966,780	△ 44,849	職員 89 名、特別職 3 名
	⑥公社等の負債等に係る負担見込額	0	0	0	
計(①～⑥の計)	4,492,992	4,438,477	△54,515		
B	充当可能基金	1,741,994	2,057,191	315,197	財政調整積立基金他
C	充当可能特定財源	0	0	0	
D	交付税算入見込額	2,654,915	2,614,965	△ 39,950	交付税の算定上、基準財政需 要額に算入される見込みの 元利償還金等
分子 A - (B + C + D)		96,083	△233,679	△ 329,762	

E	標準財政規模	2,289,586	2,306,816	17,230
F	交付税に算入された元利償還金等	233,366	242,712	9,346
分母 E - F		2,056,220	2,064,104	7,884

将来負担比率(分子/分母)(%)	4.6%	-11.3%	-15.9ポイント
------------------	------	--------	-----------